

パキスタン・イスラム共和国 北西辺境州女性起業家育成計画(フォローアップ調査)

パキスタン・イスラム共和国

北西辺境州農業支援センター強化計画(農村女性活動支援)

プロジェクトファインディング調査報告書

平成 16 年 3 月

社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会

はじめに

本調査報告書は平成 16 年 3 月 6 日より 16 日までの 11 日間に、パキスタン・イスラム共和国における北西辺境州女性起業家育成計画のフォローアップ調査について取りまとめたものである。調査の取りまとめにあたっては、当初想定されていた担当機関である「野菜果樹開発ボード」が解体されていたこと、女性支援のみを対象とした計画に比べ女性支援を農村・農民の生活向上プロジェクトの中に位置付けた複合的な計画の方がより大きな効果が期待できることなどから、計画内容の見直しを行うとともに計画名称を「北西辺境州農業支援センター強化計画（農村女性活動支援）」に変更したものである。

本調査では調査対象地域を所轄する農業機関である北西辺境州食料・畜産・組合理局の他、食料・農業・畜産省、女性開発・社会福祉・特殊教育省、経済・統計省等と協議を行い、協力の対象となる北西辺境州農村部の現地踏査や中央・地方レベルでの情報収集を行った。

パキスタン国においては貧困率が 30%を越えており（99-00 年）貧困の削減は同国の重大な課題の一つである。パキスタン政府はその貧困削減戦略ペーパーの中で 2015 年までに貧困率を 16%に抑えけるとともに、ジェンダー間格差の是正等、様々な目標を定めている。同国の貧困は特に地方部において顕著であり、なかでも北西辺境州の地方部が特に高い貧困率を示していることを考慮すると、北西辺境州の農村部における早急な対策が必要であることは明らかである。また、パキスタン国の文化・社会的背景に起因するジェンダー較差は貧困地域において特に大きな影響を与えるものであり、貧困の改善を目指すにあたって、改善のための取り組みは不可欠である。男性の都市部への出稼ぎが多く見られる農村部において、今日、女性は農村部における生産活動に不可欠な存在であり、農村女性は貧困削減のための主要なアクターとなり得るものである。

このような状況で日本の農業普及や生産に係る集団活動の経験を生かした支援を行い、農民の生活の向上、延いてはパキスタン国の貧困削減の一助となることを願うものである。

最後に、本調査の実施にあたり、在パキスタン国日本大使館、国際協力事業団パキスタン事務所、および北西辺境州食料・農業・組合理局他、パキスタン国政府関係諸機関の方々に多大なご協力、ご助言をいただいた。ここに深甚なる謝意を表する次第である。

平成 16 年 3 月

パキスタン・イスラム共和国
プロジェクトファインディング調査
小沢 軍次郎



本事業のカウンターパート機関として想定される北西辺境州農業・畜産・組合局との協議風景（左）、および同州における女性支援の担当機関に当たるザカート・ウシュル・社会福祉局職員との協議風景（右）。現在、農業・畜産・組合局においては局長の主導のもと農業普及に力を入れており、農業支援センターについても積極的な活動展開を考えている。ザカート・ウシュル・社会福祉局職員については本計画の直接のカウンターパートとしては想定されないが、現場レベルでの積極的な調整・協働が必要である。



イスラマバード食料・農業・畜産省本部（左）および同省職員との協議風景（右）。パキスタン国では地方分権化が進む中、農業プロジェクトについても地方レベルのものは地方政府が担当することになっている。中央省庁である食料・農業・畜産省は主に全国規模のプロジェクトや州をまたがるものについて担当するとともに州政府の関連機関に対する助言・支援を行う。



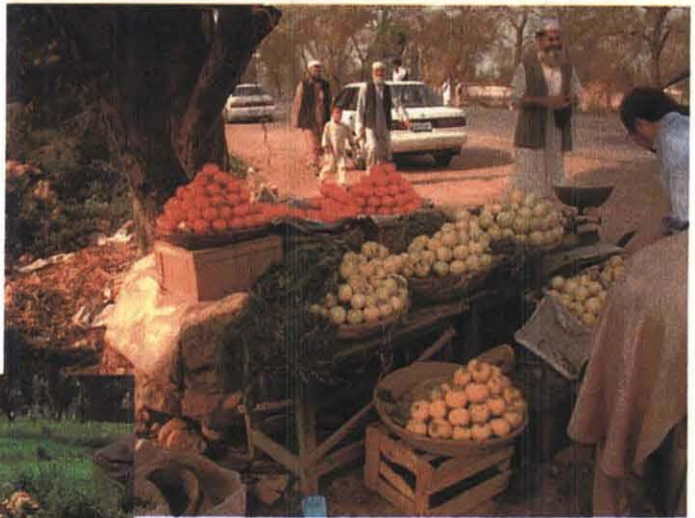
イスラマバード女性開発・社会福祉・特殊教育省本部（左）および同省職員との協議風景（右）。同省は本計画の実施機関となるものではないが、同省による女性開発事業は主に都市部や近郊で行われているため農村女性を対象とした事業に対して興味を示していた。

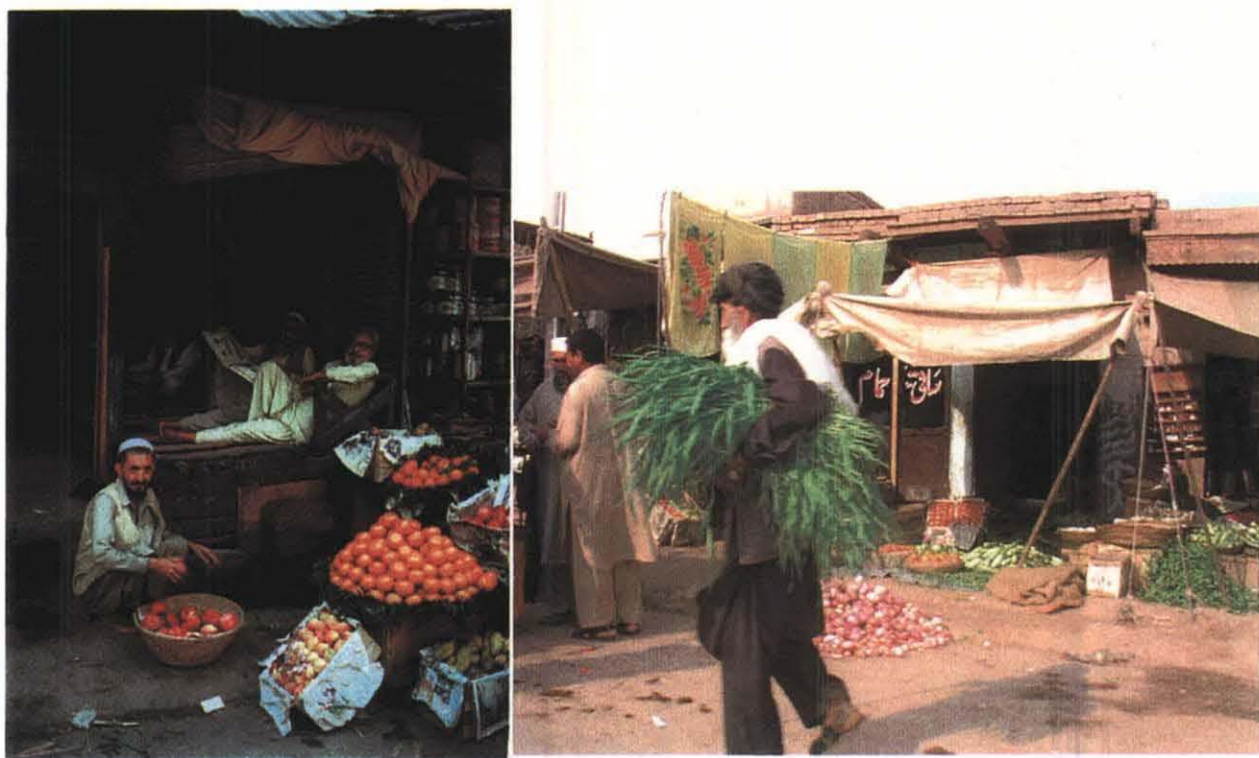


北西辺境州中南部の Karak 郡の小麦畑（上）と農作業風景（右）北西辺境州における小麦の収量は 1.4 トン / ha と低い。本調査実施時期においては老人と女性による畑作業が多く見られた。

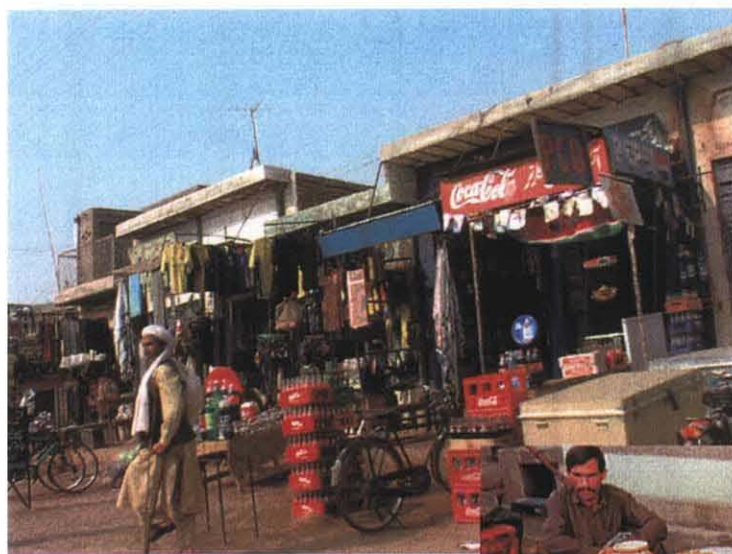


国道 55 号線（インダスハイウェイ）沿いの果物売りの露店（右および下）。パキスタンの果物は元来糖度が高く品質が良いとされている。





北西辺境州の州都であるペシャワールの店舗（上）。農作業自体には女性が多く進出しているが、マーケットなどに出かけて農産物を売買するのはまだ一般に男性の仕事である。小売業においてまだ女性の活躍は少ないが、州都ペシャワールの日曜市においてはいくらか女性の進出が見られた。



ペシャワールの店舗（上、右）。市街部だけで100万人近い人口を擁しており、市場としての可能性を有す。





北西辺境州南部の Lakki Marawat 郡の灌漑用水路（左）と圃場風景（右）。灌漑用水路には現在水が来ておらず、年に何度かの洪水を利用した灌漑を行っているため、収穫量が毎年の気象に大きく左右される。



Lakki Marawat 郡と現地 NGO の共同により設置された灌漑井戸施設（左）。同施設を利用して点滴灌漑を利用したモデル圃場の整備が計画されている（右）

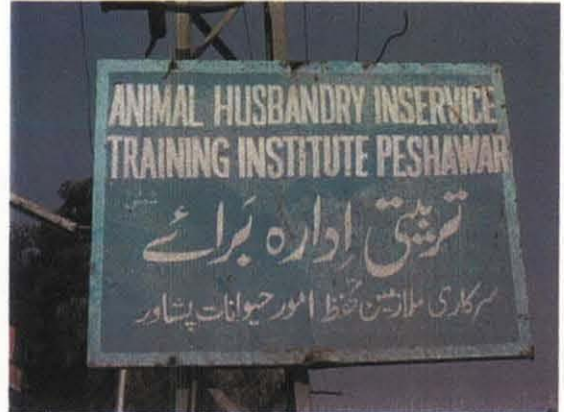


Lakki Marawat 郡をはじめ北西辺境州南部では畑地への塩類集積も多く見られ、水の適正管理に関する技術普及も課題である。



Lakki Marawat 郡農業・畜産普及職員および現地 NGO との協議風景。パキスタンにおいては多くの NGO が活動を行っている。

畜産に関する技術普及を行っているペシャワール畜産訓練機関（右）
現場レベルでの畜産技術普及支援を行っている同機関女性スタッフを
交えた協議風景（下）。女性スタッフからは農民の技術レベルとニーズ
に合った技術普及の重要性が強く主張された。



ペシャワール畜産訓練機関スタッフ（右）
現在は NGO を介して地域の畜産普及の要とな
る農民リーダーを育成するための技術訓練を多
く行っている。



ペシャワール畜産訓練機関の女性スタッフによる普及活動風景（左下および右下）



パキスタン・イスラム共和国 北西辺境州女性起業家育成計画（フォローアップ調査）

パキスタン・イスラム共和国 北西辺境州農業支援センター強化計画（農村女性活動支援）

プロジェクトファインディング調査報告書

《 目 次 》

1.	パキスタン・イスラム共和国の概況.....	1
1.1	一般概況.....	1
1.2	農業概況.....	2
1.3	開発計画・政策.....	3
1.4	貧困問題.....	5
1.5	ジェンダー.....	6
1.6	我が国の開発協力実施状況.....	7
2	北西辺境州農業支援センター強化計画（農村女性活動支援）.....	8
2.1	案件名称変更の経緯.....	8
2.2	計画の背景.....	8
2.3	調査地域の概要.....	9
2.4	計画の概要.....	11
2.5	総合所見.....	15

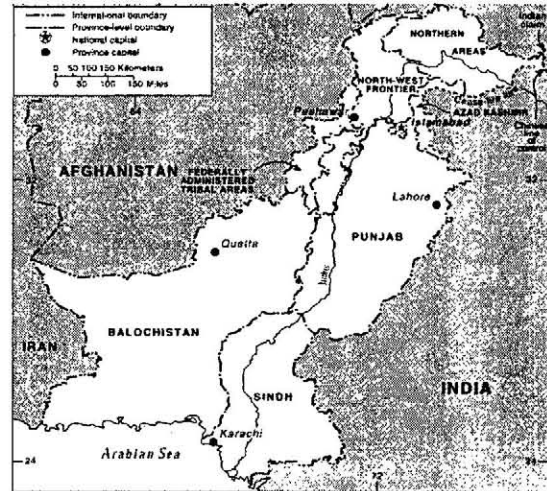
《 略 語 》

NWFP	:	North West Frontier Province
PRSP	:	Poverty Reduction Strategy Paper
FSC	:	Farmer Service Center
FATA	:	Federal Administrated Tribal Areas

1. パキスタン・イスラム共和国の概況

1.1 一般概況

パキスタン・イスラム共和国（以下、パキスタンと称す）は 79.6 万 km² の国土面積（日本の約 2.2 倍）を有し、中近東と南アジアを結ぶ位置にある。国土の中央をインダス河が流れ、北辺はヒマラヤ山系が連なり、国の南端近くは北回帰線が走っている。インダス河はパンジャブ州と北西辺境州との州境となっており、西部にはブラー山脈とバルチスタン高原があり、南東部や南西部では砂漠地帯を有する。年平均降水量は南部で 100～400mm、北部で 500～1000mm 程度であり、比較的小雨量地域であるといえる。平野部の気温は夏に 40℃を超えるが、冬には南部で 15℃、北部で 5℃程度である。



パキスタンではインダス文明が生まれ、大乘仏教の源であるガンダーラ文化が栄えた歴史を持っている。16 世紀以降 200 年にわたったムガル帝国はセボイの反乱後崩壊し、1876 年イギリスがインド・パキスタン亜大陸を支配するに至った。その後、ヒンズーとイスラムの対立が深まり、1940 年にイスラムによるパキスタンの独立が達成された。1971 年、東パキスタンは政治と経済格差を原因としてバングラディシュとなり、西パキスタンがパキスタンとして残った。1998 年の人口センサスによれば人口は約 1.3 億人で年率 2.6% の人口増加率を有する。国民の 97% は国教であるイスラム教徒で占められている。

行政組織はパンジャブ州、シンド州、バルチスタン州、北西辺境州の 4 州からなる連邦共和制であり、連邦に大統領・首相がおり、各州政府に議会がある。1999 年に行政長官に就任した現パルヴェーズ・ムシャラフ大統領は経済自由化や地方分権を始め民主化の名のもとで様々な改革の実施を目指しているが、一方で、国軍の国政介入権の恒久化を進めているとの見方もあり、宗教によるテロや部族自治区問題等も含め、未だ不安定要因が多く存在しているという現状である。

同国の主要産業は農業（綿花、小麦、コメ、サトウキビ）と軽工業（綿紡績、皮革、カーペット）で、GDP は農林水産業 24.7%、鉱工業 18.2%、流通 15.3%、運輸・通信 10.3%、建設業 3.4%となっている（2000/01）。GNP（名目）は 8,468 億ルピー（約 USD14.7 億）で、一人あたり国民所得は USD492 である（2002-03 速報値）。パキスタンの貿易収支では 2002-3

年で、輸出 5,609 億ルピー（約 USD96 億）、輸入 6,346 億ルピー（約 USD108 億）で約 737 億ルピー（約 USD12 億）のマイナスとなっている。貿易相手国では、主要な輸出相手国は米国、ドバイ、英国、ドイツ、中国（香港を含む）、サウジアラビアで、輸入相手国はサウジアラビア、ドバイ、中国（香港を含む）、クウェイト、日本、米国である。主要な輸出品目は綿花関連製品、皮革製品、合成繊維衣料品、米などで、輸入は石油製品、機械類、化学品、鉄鋼、食用油などを主としている。対日貿易は毎年輸入超過となっており、2002-3 年では輸出 83 億ルピー（約 USD1.4 億）に対し、輸入は 470 億ルピー（約 USD8 億）となっている。

1.2 農業概況

農業はパキスタン経済において最も重要な位置を占めている。すなわち、農業生産高は GDP の 25%（2000 年）を占め、人口の 64%（2001 年）が農村に居住している。また、2001 年度において農業労働人口は全就業人口 4,300 万人の中で、42%（女性については 65%）を占めている。主要作物は小麦、綿花、コメ、サトウキビであり、2002 年の生産高は小麦 19,183 千トン、綿花 1,804 千トン、コメ 4,479 千トン、サトウキビ 52,056 千トンとなっている。

農業部門は政府の長期計画でも重要視されている。ただし、独立間もない頃には、工業化政策が進められたため、農業は一時的に停滞していたこともあった。1960 年代になると農業部門の成長を促進する計画が行われ、インダス平野開発事業、塩分除去対策、農地開発事業等の大規模プロジェクトが実施され、土地改革も行われた。この結果、1961 年から 1965 年までの農業部門の成長率は年率 3.2%に達した。さらに小麦・コメの高収量品種の導入がこれを加速した。以降、農業は安定的に成長を続けるが、2000 年には深刻な旱魃害によりマイナス成長を記録している。

パキスタンにおいては英領時代から積極的に灌漑開発が進められてきており、同国の農業は現在も灌漑に大きく依存している。国土全面積 7,961 万 ha のうち、2001 年において 2,227 万 ha(国土面積の 28%)が耕地となっており、さらにそのうち 1,804 万 ha(国土面積の 23%、耕地面積の 81%)が灌漑されている。灌漑施設の大部分は英領時代に開発されたパンジャブ州とシンド州に分布している。インダス平野の灌漑網は国の耕地面積の 2/3 をカバーしており、世界最大の灌漑網であるとともに、この国の穀倉地帯となっている。2001 年度における主要な作物の生産量は小麦 18 百万トン、コメ 3.8 百万トン、メイズ 1.6 百万トン、綿花 1.8 百万トンであった。これらを含め、農業生産量は総じてこの 10 年で増加しているが、農業生産性は近隣諸国に比べても低い水準である。パキスタン国内においても農作物の生産性は地域ごとに大きく異なり、小麦についてはパンジャブ及びシンド州、コメではバルチスタン州、メイズはパンジャブ州が相対的に見て高い収量を示している。北西辺境州においてはコメ、メイズ、大麦、についてはパキスタンの平均的な収量に近い値が見ら

れるが、作付面積が最も多い小麦の収量は全国平均の約半分にしかなかった。

パキスタンの主要農産物の生産状況

	作付面積 (千 ha)		収量 (kg / ha)		生産量 (千 t)	
	1992-93	2001-02	1992-93	2001-02	1992-93	2001-02
小麦	8,230	8,058	1,947	2,262	16,157	18,227
コメ	1,973	2,114	1,579	1,836	3,116	3,882
メイズ	868	942	1,364	1,768	1,184	1,664
大麦	160	111	992	902	158	100
ソルガム	403	358	591	620	238	222
サトウキビ	885	1,000	43,000	48,000	38,059	48,042
綿花	2,836	3,116	543	579	1,540	1,804
ヒヨコマメ	1,008	934	345	388	347	362
ナタネ・カラシナ	285	269	727	823	207	221

出展：Pakistan Statistical Year Book 2003, Federal Bureau of Statistics, March 2003

周辺諸国との農業生産性の比較 (2001 年)

(単位：t/ha)

	小麦	コメ	メイズ	大麦	ソルガム	サトウキビ	ヒヨコマメ	ナタネ・カラシナ
インド	2.71	3.14	2.00	1.84	0.77	68.6	0.74	0.94
ネパール	1.81	2.75	1.80	1.08	-	37.2	0.83	0.70
パキスタン	2.26	1.84	1.77	0.90	0.62	48.0	0.39	0.82
バングラデシュ	2.16	3.40	2.00	0.71	1.23	39.9	0.82	-
南アジア平均*	2.59	3.17	1.95	1.69	0.77	63.3	0.70	0.91

出展：Faostat Database, 但しパキスタンの数値については Pakistan Statistical Year Book 2003, Federal Bureau of Statistics, March 2003

*南アジアとは Faostat に基づく分類

主要作物の生産性 (州別、2001 年)

(単位：t/ha)

	小麦	コメ	メイズ	大麦	サトウキビ	ヒヨコマメ	ナタネ・カラシナ
全国	2.26	1.84	1.77	0.90	48	0.39	0.82
パンジャブ州	2.39	1.54	1.89	0.96	48	0.37	0.97
シンド州	2.40	2.51	0.58	0.45	47	0.78	0.77
北西辺境州	1.19	2.01	1.70	0.87	47	0.23	0.44
バルチスタン州	1.92	2.88	1.07	1.18	50	0.82	0.61

出展：Pakistan Statistical Year Book 2003, Federal Bureau of Statistics, March 2003

1.3 開発計画・政策

(1) 10 ヶ年展望開発計画

パキスタンにおいては貧困削減と経済成長を柱とした同国の経済的発展を目指すべく 2001 年から 2011 年の 10 ヶ年展望開発計画 (10 Years Prospective Development Plan 2001-2011) およびその行動戦略を示す 3 ヶ年開発プログラムを策定している。同計画の主要な目的は以下に示すとおりである。

- ・ GDP の成長を促進し、失業率を低下させるとともに貧困を緩和する
- ・ 成長に必要な財源をパキスタンの持つ資源から確保する

- ・ 国内借款を抑制するための政府財政収支の構造改善
- ・ 外国からの借款を抑制するための輸出を通じた民間セクターの外貨蓄財の増加
- ・ 生産性、効率性、品質向上の推進による競争力の強化
- ・ 長期的・自立的な成長の基盤となる人的資本の形成
- ・ 持続的成長を可能にする社会資本の制度化

10 カ年展望開発計画（2001－2011）要約表

目的	目的達成のための手段	目標値			変数
		2001	2004	2011	
早急な所得向上	投資割合を GDP の 20.6%とする、開放経済、教育を通じた人間開発、保健、栄養、科学技術能力の強化、情報技術能力およびインフラの強化、天然ガスおよび良質な石炭の使用を基本とするエネルギー政策の実施	24.2 2.17	26.2 1.82	34.5 1.6	一人あたり所得（Rs.1000、恒常価格） 年間人口増加率
食料貧困の撲滅	農業、水、排水（水/塩水）、収入格差削減のための成果共有、エネルギー確保・公共事業・小規模金融	30	25	15	一日の食物摂取量が基礎的所要量である 2,150kcal/日に満たない人口の割合（%）
人間貧困（基礎的 必要、機会、技能）の 顕著な削減	教育、保健、栄養、科学技術、情報技術、地方インフラ、収入格差削減のための成果共有、社会的安全網、年金・小規模金融	44 63 45	35 64 25	25 69.2 0	人間貧困指数（%） 平均余命（年） 保健サービスへのアクセスのない人口（%）
成人識字率 100% 大学前教育の普遍化	教育、情報技術（遠隔地教育）、教員・学校・教員訓練の拡充	52 39 83 57 35	61 47 94 66 45	78 67 104 97 79	成人識字率（%） 女性識字率（%） 初等教育就学率（%） 基礎教育就学率（%） 中等教育就学率（%）
5 歳未満の児童の栄養不良の撲滅	コミュニティへの参加による特定対象への食料分配プログラム、NGO、教師－親の接点を利用した啓発活動	39 90 400 25	35 65 300 20	20 30 180 12	5 歳未満児童の栄養不良（%） 幼児死亡率（1000 人当たり） 母親死亡率 （出産 100,000 件当たり） 未熟児出産割合（%）
全ての国民のための 清潔な水	水供給システムへの投資、排出規制法の徹底、規制法のモニタリングおよび徹底のための行政能力の向上	63	68	84	安全な水へのアクセス可能人口（%）
全ての国民のための 清潔な空気	ホットスポットにおける SO ₂ 、NO _x 、PM ₁₀ の排出に関する法規制とその徹底のための緊急 10 ヶ年計画、天然ガスおよび良質な石炭を用いるエネルギー政策	50	40	20	清潔な空気へのアクセスがない人口（%）
法制度の徹底	公共サービス改革、司法制度改革、警察機構改革、地方分権化の実施、教育	20	50	70	改革の主流化の度合い（各プログラムの実施状況）（%）
パキスタンの科学力の強化	科学技術開発のための緊急計画 上記と並行して研究開発への投資の増加	116 0.2	215 0.4	1015 1.2	人口百万あたりの科学者および技術者の数（人） GDP に対する研究開発予算の割合（%）
人間開発指数	上記事項のパッケージとしての効果的な実施	135	120	90	国連の定める人間開発指数の順位（位）

出展：Ten Year Perspective Development Plan 2001-11, Government of Pakistan Planning Commission, Sep. 2001

(2) 農業開発

農業分野は GDP の約 1/4 を占め、労働人口のおよそ 4 割を要するパキスタンの基幹産業である。現在、パキスタンの農業を取り巻く状況に対し、前述の 10 カ年展望開発計画において、(i)農産品の自給の達成、(ii)食糧安全保障の確保、(iii)高付加価値作物の生産の推進による輸出への方向付け、(iv)茶葉、蓄乳および乳製品の増産による輸入代替の推進、(v)作物、畜産、漁業の生産性と経営管理の改善、を目標としている。また、これらの目標を達成するための戦略として以下を設定している。

- ・ 水要求量が少ない作物および高付加価値作物への転換、郡レベルにおける生産性向上のための施策
- ・ 茶葉、油糧作物、蓄乳の生産による輸入代替
- ・ 高付加価値作物、野菜・果樹の生産・輸出推進
- ・ 科学的知見に基づく営農管理技術の開発を通じた漁業産品を含む農畜産物の生産性の向上
- ・ 流通インフラの改善
- ・ 研究・訓練・普及に係る農業組織強化と組織間の関係・連携強化
- ・ 特に小中農を対象とした農業金融の利用可能性の確保
- ・ 農業投入材の効率向上および農民がそれを必要とする時期における入手可能性の確保
- ・ 指示価格をとおしたインセンティブによる農民の収入の向上
- ・ 天水農業地域、河川周辺地域、山間地域の開発

10 カ年展望開発計画（2001－2011）の農業分野における目標値

項目	単位：千トン		
	基準値 2000-2001	目標値 2003-2004	目標値 2011
穀物	25,724	29,909	40,100
換金作物	45,531	50,153	63,608
豆類	768	1,251	1,530
油糧作物	4,726	6,439	10,345
野菜	6,723	8,756	15,676
果樹	5,991	9,462	10,582
蓄乳	26,284	29,566	35,857
蓄肉	2,018	2,273	2,991
漁業	704	999	1,516

出展：Ten Year Perspective Development Plan 2001-11, Government of Pakistan Planning Commission, Sep. 2001

1.4 貧困問題

貧困はパキスタンの抱える重大な問題のひとつであり、前述の 10 カ年展望開発計画においてもその目的の多くが貧困問題を視野に入れたものである。貧困ラインを 2350kcal/日を摂取するための収入を得られない状態とするとパキスタンの貧困層は 1986-87 年においては 29.1%であったものが 2000-01 年においては 32.1%と、GNP の成長にもかかわらず増加傾向

にある。また国際協力機構の国別貧困情報によれば 1999-2000 年においては同国の貧困人口は推定 4400 万人おり、同問題の解決は急務である。多くの国々同様、パキスタンにおいても貧困は農業を主な生業としている地方部においてより深刻な状態であり、この傾向は近年になってより顕著になっている。地域別に見ると、1998-90 年では連邦直轄部族地域（FATA）および北西辺境州において高い貧困率が見られる。なお、1993 年に実施された Household Income and Expenditure Survey ではバルチスタン州の地方部においても北西辺境州と同程度の高い貧困率が見られており、注意が必要である。

都市・地方別の貧困率

	単位：％							
	1986-87	1987-88	1990-91	1992-93	1993-94	1996-97	1998-99	2000-01
全国	29.1	29.2	26.1	26.8	28.7	29.8	30.6	32.1
都市部	29.8	30.3	26.6	28.3	26.9	22.6	20.9	-
地方部	28.2	29.3	25.2	24.6	25.4	33.1	34.7	-

出展：Poverty Reduction Strategy Paper, Government of Pakistan, Dec. 2003

州別貧困率（1998-90）

	単位：％	
	都市部	地方部
パンジャブ州	26.5	32.5
シンド州	19.0	29.2
北西辺境州	31.2	44.3
バルチスタン州	28.4	24.6
アザド・ジャム／カシミール	14.5	15.6
北方地域	22.6	36.5
連邦直轄部族地域	-	44.5

出展：Poverty Reduction Strategy Paper, Government of Pakistan, Dec. 2003

1.5 ジェンダー

近年、パキスタンにおいては国家政策の下、ジェンダー格差の是正のための取り組みが行われている。1998 年には優先的課題とそれに対する開発目標や関係機関、目標達成のための財政措置などを明示した「国家女性行動計画」（National Action Plan for Women）が策定されており、また 2002 年には現・ムシャラフ政権下でジェンダー格差の解消を目的とした政府の行動のフレームワークを明示した「女性の開発・エンパワーメントのための国家政策」

（National Policy for Development and Empowerment of Women）が策定され、活動の更なる促進を目指している。国家女性行動計画においてはパキスタンにおける女性開発の方向性として女性の社会的強化、経済的強化、政治的強化の 3 つが示されており、それぞれの方向性において個々のテーマが示されている。各取り組みの成果は「国家女性行動計画実施マトリクス」として公開されている。現時点においてパキスタンにおける女性開発への取り

組みは特に都市部では一部成果を達成しているが、地方部においては依然として伝統的・宗教的価値観が根強く、大きなジェンダー格差が存在している。

人間開発指標のジェンダー格差（2000-01 年）

	成人識字率 (%)		就学率（小学校以上、%）		平均余命	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	60	34	49	27	64	66
Punjab	59	38	49	31	-	-
Sindh	64	36	51	26	-	-
NWFP	60	21	47	16	-	-
Baluchistan	53	16	41	11	-	-

出展：Poverty Reduction Strategy Paper, Government of Pakistan, Dec. 2003

1.6 我が国の開発協力実施状況

我が国は 1990 - 2000 年までの間、対パキスタン最大の二国間政府開発援助 ODA 供与国となっていたが、2001 年に米国 ODA 供与額が前年比 10 倍に急拡大した後は 2 位になっている。2001 年度までの協力の累計実績は技術協力で 279 億円、無償資金協力で 1,753 億円に達している。セクター別に見ると農水分野に 33%、上下水道に 15%が充てられており、続いて保健医療および道路に各 13%、教育に 12%となっている。地域的にはパンジャブ州が全体の 24%を占め、続いて、北西辺境州（21%）、イスラマバード市（20%）、バルチスタン州（12%）となっている。また、この他に全国を対象としたものが全体の 21%を占めている。

独立行政法人国際協力機構においてはパキスタンに対する中長期的援助の方向性を示すことを目的として 2003 年 11 月にパキスタン国別援助研究会報告書（国際協力総合研修所）を纏めており、このなかでパキスタンへの開発援助について①パキスタンの安定発展の地政学的重要性、②国家の不安定化が世界に及ぼし得る安全保障の問題、③根強い親日感情を持つ穏健なムスリム国家との友好関係の重要性、④国際公共財である ODA の提供は国際社会の一員としての日本の責務である、との観点からその重要性を説いている。同報告書においてはパキスタンの目指す開発の方向性である人間開発、経済開発、地域開発の 3 つの方向性に沿って各セクターごとに日本としての今後のパキスタンへの援助の方向性について提言を行っており、農業セクターにおいては以下の 5 つの点について提言を行っている。

- (i) 農業政策の立案・実施能力の強化
- (ii) 農業生産性の向上
- (iii) コミュニティー・行政との連携
- (iv) 市場アクセスの改善
- (v) 林・水産業振興

2 北西辺境州農業支援センター強化計画（農村女性活動支援）

2.1 案件名称変更の経緯

本調査は平成9年度に実施された「パキスタン・イスラム共和国 北西辺境州女性起業家育成計画プロジェクトファインディング調査」のフォローアップ調査である。前回調査においては野菜果樹開発ボード（当時）の展開している試験農場の施設整備／強化を軸に北西辺境州の農村女性に対する園芸農業・農産加工技術の訓練を行い、農村女性の経済活動への参加を促進するための計画が形成された。しかしながら今回の調査において相手国側との協議結果も踏まえた結果、主に以下の観点から計画内容の見直しが必要と判断され、これに伴って計画名称を「北西辺境州農業支援センター強化計画（農村女性活動支援）」としたものである。

- ・ 野菜果樹開発ボードの組織は解体され、存在していない。
- ・ 園芸農業および農産加工の普及には新たな経済活動を導入することになるため、農民に対するリスクが伴う。
- ・ 農村女性に限定した活動よりも女性を含む農民全般に対する技術普及・訓練のほうが大きなインパクトを期待できる。
- ・ 現在の状況では貧困の削減が急務であり、女性への技術訓練は農村の貧困削減のためのプログラムの一部として位置付けるべきである。

2.2 計画の背景

貧困率が30%を越える(99-00年)パキスタンにおいては貧困の削減は重大な課題である。パキスタン政府はこの問題に対応すべく2003年12月に世銀の指導の下貧困削減戦略ペーパー（PRSP）を完成させており、この中で2015年までに貧困率を16%に抑えるとともに、ジェンダー間格差の是正、幼児の死亡率の低減等の目標を定めている。全国において貧困は特に地方部において顕著であり、98-99年においては都市部での貧困率が20.9%であったのに対して地方部での貧困率は34.7%であった。この中でも北西辺境州の地方部は連邦直轄部族地域（Federal Administrated Tribal Areas : FATA）と並んで高い貧困率（44.3%）を示しており、早急な改善が必要である。

州別貧困率（1998-99）

	都市部	地方部
パンジャブ州	26.5	32.5
シンド州	19.0	29.2
北西辺境州	31.2	44.3
バルチスタン州	28.4	24.6
アザド・ジャム／カシミール	14.5	15.6
北方地域	22.6	36.5
連邦直轄部族地域	-	44.5

出展：Poverty Reduction Strategy Paper, Government of Pakistan,
Dec. 2003

また、成人女性の低い識字率にも現れているように、他地域と比較して北西辺境州はジェンダー間の格差が大きい。ジェンダー格差は貧困地域において特に大きな影響を与えるものであり、栄養状態や保健サービスへのアクセスの悪さから出産時の死亡率や出産後の幼児の死亡率にも関連していると考えられる。パキスタンの地方部においては伝統的・宗教的意識として女性は生産活動に関与しないものとして捉えられることがあるが、男性の都市部への出稼ぎが多く見られる今日、実際には残された女性は農村部における生産活動に不可欠な存在である。

パキスタン政府は同国の貧困削減および経済発展のために 10 カ年展望開発計画および PRSP において農業開発の長期政策として適正な水資源管理や新技術の導入を通じた生産性の向上、市場向け作物への転換、市場開発などを通して農産物の輸入代替→輸出を目指す方針を示している。このような状況の下、粗放的な農業により低い生産性しか持たない地方農村部における農業生産の向上は貧困削減のためのアプローチであるとともに今後のパキスタンの農業開発の第一段階としても位置付けられる。

このような背景のもと、本計画は現在、主に種子・肥料等の農業投入材の共同購入・分配組織として機能している農業支援センター（Farmer Service Center : FSC）の施設・機材の整備および同センターの活動支援を通して北西辺境州農民への効果的な農業・畜産技術の普及を通じた農業生産・収入の向上を目指すものである。計画の実施にあたっては従来の農業支援センターの機能強化のみならず、北西辺境州の農業生産活動において重要な位置を占める農村女性に対する支援にも重点を置き、専門家の派遣を通して農業支援センターを軸とした女性グループ活動の基盤整備等の新規活動の支援も行う。

2.3 調査地域の概要

調査地域である北西辺境州はパキスタンの北西部に位置し、連邦直轄部族地域（FATA）および北方地域を介してアフガニスタンおよび中国と国境を接している。また、東には首都イスラマバードを擁するパンジャブ州が、南にはバロチスタン州が接している。州の面積は 74,521km² で、パキスタン全土の 9.4% を占める。州都であるペシャワールを含めた 24 郡に約 1,867 万人（99-00 年）が生活している。主要な産業は農業で就業人口のおよそ 4 割が農業に従事している。

南北に約 600km に渡る延長を持つ北西辺境州は、北部および西部に山岳地域と南部に平野を擁しており、地域により気象条件が大きく異なる。総じて南部の平野部は降水量が少なく、夏季の最高気温は 40℃ を超える。州南部に位置する D. I. Khan 郡では 1998-2000 年の平均年間降水量は 230mm 程度である。一方で中部以北は降水量も多くなり、気温も低くなる。山岳部においては夏季の最高気温が 30℃ を超えず、1000mm を超える降水量が見られ

る地域もある。南部から中部にかけては春および夏に降水が集中する一方、北部においては一般に2月、3月ごろに集中する。地域ごとの気象条件の相違は、地形条件、水資源へのアクセスの容易さ等とあいまって地域ごとの作目・生産量に大きく影響を与えている。

調査地域の気候（1998－2000 年平均値）

D.I.Khan 郡（南部）			Peshawar 郡（中部）			Drosh 郡（北部）		
日最高気温 平均値	日最低気温 平均値	年間 降水量	日最高気温 平均値	日最低気温 平均値	年間 降水量	日最高気温 平均値	日最低気温 平均値	年間 降水量
32.3	17.4	230.1	30.1	16.6	409.6	25.2	16.0	534.2

出展：NWFP Development Statistics (2000), NWFP Bureau of Statistics, Oct. 2001

単位は気温は℃、降水量は mm

北西辺境州では州の面積のおよそ3割にあたる166万ha（1999－2000年）が農地として使用されており、小麦、トウモロコシ、サトウキビ、その他野菜や果樹などが生産されている。地域によって大きく異なる自然条件から農作物の作目・生産量は各郡で大きく異なる。農地のおよそ半分が灌漑されているが、単位収量は農地面積のおよそ半分を占める小麦でも1,056 kg/haと総じて低い水準である（2000－2001年）。

北西辺境州の各郡における主要作物の単位収量（2000－2001年）

	（単位：kg/ha）			
	小麦	コメ	メイズ	大麦
全国	2,260	1,840	1,770	900
N.W.F.P	1,056	2,081	1,674	889
Tank	1,129	2,071	1,255	610
D.I.Khan	1,565	2,727	1,766	549
Lakki	532	1,544	1,478	313
Bannu	1,551	1,782	1,721	559
Karak	307	-	1,025	295
Kohat	1,192	1,553	1,010	730
Hangu	476	-	-	538
Peshawar	1,651	2,126	1,790	1,411
Nowshera	1,106	1,821	2,036	1,269
Charsadda	2,002	2,268	1,780	1,197
Mardan	1,914	1,632	1,882	851
Swabi	936	1,564	2,068	847
Buner	869	1,846	1,301	926
Shangla	758	2,291	1,528	753
Swat	890	2,354	1,786	897
Malakand	636	1,943	2,033	379
Lower Dir	1,134	-	-	753
Upper Dir	1,139	1,682	1,340	750
Chitral	1,336	2,306	2,784	1,331
Kohistan	761	2,254	2,131	972
Battagram	571	1,978	1,346	742
Mansehra	604	2,413	1,794	927
Abbottabad	830	927	1,379	841
Haripur	896	909	1,388	807

出展：Bureau of Statistics データ

北西辺境州における農業・畜産技術の普及は現在、農業普及局（Agriculture Extension Department）および畜産・乳製品開発局（Department of Livestock and Dairy Development）の両者によって別々に行われている。双方ともに村落レベルでの有効な普及活動を模索しているが、村落へのアクセスの難しさ（人材の数、交通手段、宿泊施設等）などが制限要因となっており現時点では大きな成果には結びついていない。このような状況に対し、農業普及局では普及活動の核となる農民リーダーを育成し、彼らを通した村落レベルでの技術普及活動の実施なども検討している。

北西辺境州では、行政による種子・肥料の農業投入材の配布業務を民間へ移行すべく、官・民双方の出資による基金を活用して投入材の共同購入・配布を行う農業支援センター（Farmer Service Center: FSC）が各郡に設立されている。州政府の目標である5万戸に対して2004年2月末までに合計2,7000戸の農家が登録されており、基金の総計は約3,073万Rs（約6千万円）である。一部農業支援センターにおいては基金が有効に運用されているほか、農業技術勉強などの独自の活動を展開している。一方、各センターは独自の施設を所有しておらず、州行政機関の出先事務所等に間借りして活動を行っており、購入した種子・肥料等の保管場所の確保等、施設の不備が活動の制約の一因となっている。

2.4 計画の概要

（1）計画の目的

本計画は北西辺境州の各郡に設立されている半官半民の農業組織である農業支援センターへの支援を通じて、同センターを軸とした農業・畜産技術の普及および女性への支援を実現し、以下の効果を得ることを目的とする。

上位目標	：農村女性を含む地方農民の生活の改善
計画の目標	：農村女性を含む地方農民の収入の向上
計画の効果	：従来の農業生産量の増加、農民に有利な農産物の販売、農村女性による農産品の生産販売活動の実施

（2）計画の内容

本計画では我が国の無償資金協力を活用して、（1）農業支援センターへの施設・機材の整備、（2）農民支援センター組織強化、ならびに（3）専門家の派遣による農業支援センターの活動開発・支援を行う。農業支援センターは北西辺境州政府指導のもと、その目的を以下のように定めている。

- ・適正な価格での農業資材購入を可能にする
- ・農民の営農・計画・需要予測能力の向上

- ・ 農民による種子生産並びに投入材の配布の実施
- ・ 農村コミュニティーと各種関連機関との関係強化

2004 年 2 月現在、農業支援センターは北西辺境州の 24 の郡全てに設立されており、約 2 万 7 千人の構成員を有している（目標である 4.8 万人の半分強）。現時点でセンターの主な活動は農業投入材の共同購入・配布であるが、活動の活性については個々のセンターにより異なっており、一部センターにおいてはあまり機能していない状況も見られる。農業普及局への聞き取り調査によると、この主要な理由としては（1）一箇所のセンターで対応しなければならない地域が大きすぎるため全ての農家に対する働きかけが出来ない、（2）小規模農家によるセンターへの関心が低い、（3）農業支援センターに独自の事務所がなく、種子・肥料等の保存場所が確保できない、（4）新たな活動を展開するために必要な設備・技術が十分でない、などが挙げられている。農業普及局ではこのような状況を打開し、農業支援センターの活性化を図るために、一部の中核となる農民に対する訓練を通じた農民リーダーの育成を検討している。郡内の各地域ごとに中核となる農民を訓練することにより、投入材の使用に係る適正技術の普及を含む農業支援センターのサービスを村落レベルまで広範に浸透させようという試みである。

本計画においては農業支援センターの主要な制約要因の一つとなっている施設の問題を解消するとともに、日本人専門家の派遣による新規活動展開のための支援を行い、農業支援センターの可能性を最大限引き出すものである。活動支援においては特に北西辺境州の農業生産において重要な位置を占める女性支援を重要課題と考え、女性を対象とした農業生産・加工・販売活動支援、各種訓練、女性向け小規模金融説明会、中核女性農民育成、関連行政機関による女性支援活動の支援等を想定した女性部会の設立を行う。また、女性支援についても農民リーダー同様、中核となる女性の訓練を行い、広範囲にセンターのサービスを浸透させる。各センターにおける活動は地域のニーズやセンターの活動状況にあわせて開発していくものとし、必要に応じて担当部会を設立して実施するものとする。具体の活動の発掘および開発は専門家の支援のもとで行なわれることになる。将来的に農業支援センターにおいて想定される活動内容を以下に示す。

想定される農業支援センターの活動内容

営農技術向上

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政による各種普及活動の受け皿としての活動 ・ 小麦、コメに関する栽培技術研修の開催 ・ 新規作物（野菜、高付加価値作物）の栽培技術研修の開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般灌漑技術研修の開催 ・ 節水型灌漑技術研修の開催 ・ 上記を通じた各農村における技術普及の中核となる農民の育成 |
|---|---|

資機材調達

- ・ 農業機械の購入・保管・集団利用
- ・ 農業投入材の集団購入
- ・ 農業金融制度の説明会の開催
- ・ 種子生産
- ・ 農業投入材の保管

市場情報提供

- ・ 一般農作物の市場価格の提供
- ・ 高付加価値作物の市場価格の提供

集団流通販売

- ・ 農産物の一括集出荷
- ・ 農産物の冷蔵保管（保管庫の一括借り上げ）

渉外

- ・ 行政・NGO などへの支援の要請
- ・ 行政・NGO などとの協働のための窓口としての活動

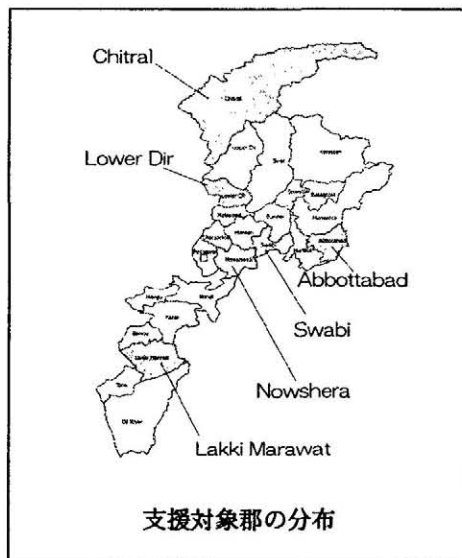
女性グループ活動

- ・ 女性を対象とした営農技術指導（作物の収穫後処理、畜産、野菜栽培等）
- ・ 小規模農産品加工および販売に関する訓練
- ・ 中核女性農民の育成
- ・ 関連行政機関による女性支援の窓口としての活動（各種相談会の開催等）
- ・ 女性を対象とした農業金融制度の説明会の開催
- ・ 保健・衛生、育児講習会の開催
- ・ 各種女性交流会（料理、畜産技術コンクール等）
- ・ 識字等、成人教育の受け皿としての機能および場所の提供

1) 計画対象となる農業支援センター

農業支援センターは北西辺境州の 24 の郡全てに一箇所ずつ設立されているが、本計画においては現状において比較的活発な活動が行われている 6 箇所の農業支援センターへの強化支援を行うことにより、モデルとしての効果を目指す。支援を行うセンターは以下に示すとおりである。

- ・ Chitral 農業支援センター
- ・ Abbottabad 農業支援センター
- ・ Nowshera 農業支援センター
- ・ Lakki Marawat 農業支援センター
- ・ Swabi 農業支援センター
- ・ Lower Dir 農業支援センター



2) 供与施設

農業支援センターでは、現在の主要な活動である種子・肥料等の保存場所が確保できないこと、また、新たな活動を展開するための事務所・訓練施設等がないことが大きな制限要因となっている。本計画では以下の施設を建設することによって同センターの活動を支援する。

施設内訳

所在	施設	全体数量 (施設数×FSC数)	適用
各 FSC	事務所棟 (約 770m ²)	執務室	4×6 ケ所
		事務室	1×6 ケ所
		講義室 (多目的室)	2×6 ケ所
		実習室	1×6 ケ所
		機材倉庫	1×6 ケ所
		給湯室	1×6 ケ所
		シャワー室・トイレ	2×6 ケ所
	宿舎棟 (約 250m ²)	ゲストルーム	4×6 ケ所
		食堂・調理室	1×6 ケ所
	屋外 (約 4,200 m ² 、 このうち圃場約 3,600 m ²)	資材倉庫	1×6 ケ所
		訓練圃場	1×6 ケ所
		井戸施設	2×6 ケ所
		畜舎	1×6 ケ所
		乾燥場	1×6 ケ所
		洗い場	1×6 ケ所
Nowshera FSC のみ	建設機械ワークショップ (約 300 m ²)	1×1 ケ所	掘削リグ、ブルドーザーの維持 管理

3) 調達機材

本計画においては、農業支援センターの活動および農業・畜産技術普及活動に必要な事務機材の他、農村女性を含む農民への技術訓練のために必要な各種機材および生産基盤の整備のためのブルドーザーおよび井戸掘削機を整備する。これにより、農畜産物の生産量・質の向上を目指す。

資機材内訳

分類	機材等	設置場所、設置数	全体数量 (資機材数×FSC数)
事務所用資機材	事務机	執務室各 1、事務室 6	10×6 ケ所
	事務椅子	執務室各 1、事務室 10	14×6 ケ所
	書架	執務室各 1、事務室 2	6×6 ケ所
	デスクトップコンピュータおよびプリンタ	執務室各 1、事務室 1	5×6 ケ所
	肘掛椅子	執務室各 4	16×6 ケ所
	長椅子	執務室各 1	4×6 ケ所
	コピー機	事務室 1	1×6 ケ所
	講義用椅子	会議室計 45	45×6 ケ所
	大型机	会議室各 1	2×6 ケ所
	黒板	会議室各 1	2×6 ケ所

分類	機材等	設置場所、設置数	全体数量 (資機材数×FSC数)
事務所用資機材	OHPおよびスクリーン	会議室各1	2×6ヶ所
	乳製品加工機材	実習室1式	1式×6ヶ所
	冷蔵庫	実習室1	1×6ヶ所
	流し台、ガスレンジ	給湯室1式	1式×6ヶ所
	掃除用具	1式	1式×6ヶ所
宿舍用資機材	事務机	ゲストルーム各2	8×6ヶ所
	事務椅子	ゲストルーム各2	8×6ヶ所
	電気スタンド	ゲストルーム各2	8×6ヶ所
	食事用大型机	食堂1	1×6ヶ所
	食事用椅子	食堂10	10×6ヶ所
	流し台、ガスレンジ	食堂1式	1式×6ヶ所
	冷蔵庫	食堂1	1×6ヶ所
	掃除用具	1式	1式×6ヶ所
屋外用資機材	大型金属棚	資材倉庫6	6×6ヶ所
	井戸施設	モデル圃場用、事務所用各1式	2式×6ヶ所
	畜舎用器具	1式	1式×6ヶ所
	乾燥場用器具	1式	1式×6ヶ所
	洗い場用器具	1式	1式×6ヶ所
	給水用ポンプ	1式	1式×6ヶ所
建設機械ワーク ショップ用資機材 (Nowshera FSC のみ)	掘削リグ及び支援機材	灌漑井戸掘削用 300m程度 1式	1式×1ヶ所
	ブルドーザー	中型 100ps 程度 1	1×1ヶ所
	スペアパーツ	建設機械用 1式	1式×1ヶ所
	整備用機材	工具 1式	1式×1ヶ所

4) 専門家派遣

施設および資機材は、北西辺境州政府および農業支援センターの農民により活用されることになるが、施設・機材をより有効に活用していくためには、既存の活動の枠を出た新たな活動を展開する必要がある。このための第一段階として農業支援センターにおける各種活動の開発を促進する専門家を派遣する。専門家は農業支援センターおよび北西辺境州農業・畜産技術普及職員と共同して各種活動開発・展開の支援を行う。なお、本計画において支援を行う各センターは、それぞれが置かれている自然・社会状況が大きく異なっており、活動のニーズ、可能性、制約要因もそれぞれに異なっている。このため、活動支援においては全てのセンターに同様の活動を適用するのではなく、個々のセンターの状況に対して適切な活動内容・支援を検討する必要がある。派遣専門家は各センターの地域特性を見極め、適切な活動内容を抽出し、指導を行う。

2.5 総合所見

パキスタンにおいては、近年特に地方農村部における貧困が大きな問題となっている。北西辺境州における貧困は同国の中でも特に顕著であり、1998-99年においては同州の地方部の貧困率は44%を超えている。これら地方部の住民の多くは農業に従事しており、農業・畜産技術の普及を通じた農業生産性の改善は貧困改善の面からも急務である。

一方、同地域は宗教的・伝統的価値観から女性の社会的地位が低く、女性による経済活動はほとんど認められていない。しかしながら、出稼ぎによる男性不在の状況下、地方農村部において女性は生産活動において重要な役割を果たしており、女性の役割を農業生産と切り離して考えることは不可能である。

このような状況下、本計画は既存の半官・半民の農業組織である農業支援センターを強化し、農民活動の展開を支援するとともに、現在別々のスキームで行われている農業技術普及、畜産技術普及および農村女性支援等の活動を有機的に取り込み、より効率的に効果を発現させるものである。本計画は、地方部農民の貧困改善の第一歩となる生産性向上を通じた農民の生活向上のためのモデルとなるものである。また、農業支援センターの整備及び活動支援により、将来的には市場流通に係る支援等、農民の能力・状況に応じてさらに高レベルな農民支援が期待できるものである。以上の見地から本計画の実施は北西辺境州並びにパキスタンの農業開発に有意義であると考ええる。

(1) 技術的可能性

現段階で農業支援センターは北西辺境州の各郡に設立されている。一部センターにおいては農業技術講習会やスタディーツアーなどの活動が既に行われており、農民の受け入れ能力は整っているものと考えられる。また普及活動は北西辺境州政府により既に行われているものであり、本計画は普及システムの農民へのアクセスを容易にするための受け皿を整えるものである。本計画は主として既存の組織およびスキームを強化するものであること、また、新たな活動の展開にあたっては専門家の派遣による適切な対応が可能であることから整備される施設・機材は十分に活用されるものと考ええる。

(2) 社会・経済的可能性

パキスタンの長期開発計画である10ヵ年開發展望計画においては、新規技術の導入による農業生産性の向上が開発目標の一つとしており、技術普及による農業生産性の向上は北西辺境州のみならずパキスタン政府の重要な関心事項である。また、技術訓練を通じた女性の経済活動への参加もパキスタンの政策に沿うものである。女性支援に関しては、限られた地域ではあるが、畜産・乳製品開発局で女性普及員による農村女性への指導実績がある。このような活動を農業支援センターの活動を通して、より広い範囲で活発化させていくことが可能であると考ええる。

(3) 現地政府・住民の対応

北西辺境州政府は活動が滞っている農業支援センターについては、その改善を望んでいる。また、農業・畜産技術普及の活動強化は北西辺境州政府の重要課題の一つであり、農業普

及局および畜産・乳製品開発局による取り組みが行われている。さらに、一部農業支援センターにみられる積極的な活動実績から本計画を進めるにあたって、現地政府・住民からの協力が得られるものとする。

別添資料

A. 調査工程及び調査団員略歴

案件名：パキスタン・イスラム共和国 北西辺境州農業支援センター強化計画（農村女性活動支援）

日程表						調査団員及び経歴	
日数	年月日	出発地	到着地	宿泊地	備考	調査団員名	経歴
	平成14年					小澤軍次郎	
1	3月6日(土)	東京	カラチ	カラチ	移動(成田ーバンコクTG641、10:45発15:45着、バンコクーカラチTG501、19:15発22:50着)		1967年 北海道大学農学部農業工学科卒 1967年 パシフィックコンサルタンツ(株)入社 1979年 (株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナルへ転籍 (現在:農業開発部所属)
2	7日(日)	カラチ	イスラマバード	イスラマバード	移動(PK300、7:00発8:55着)		
3	8日(月)			〃	日本大使館、JICA事務所表敬・協議、食料・農業・畜産省、女性開発・社会福祉・特殊教育省協議		
4	9日(火)			〃	食料・農業・畜産省、女性開発・社会福祉・特殊教育省協議、資料収集	渡邊直人	
5	10日(水)	イスラマバード	ペシャワール	ペシャワール	移動(PK630、6:30発7:15着)／開発計画局、食料農業組合局、女性特殊教育社会福祉局協議、資料収集		1995年 東京農工大学環境資源学科卒 1997年 東京農工大学生物システム 応用科学科修士課程終了
6	11日(木)			〃	現地踏査(Lakki Marawat郡)		1998年 (株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル入社 (現在:農業開発部所属)
7	12日(金)	ペシャワール	イスラマバード	イスラマバード	畜産技術訓練センター訪問・協議／移動(陸路)		
8	13日(土)			〃	経済・統計省、計画開発省、食料・農業・畜産省協議、女性開発・社会福祉・特殊教育省協議		
9	14日(日)			〃	収集資料整理・市場調査		
10	15日(月)	イスラマバード	バンコク	機中	日本大使館、JICA事務所報告、ADB、FAO訪問・協議／移動(イスラマバードーカラチPK309、19:00発20:55着、カラチーバンコクCX2700、23:50発、翌6:30着)		
11	16日(火)	バンコク	東京	-	移動(TG640、11:20発19:00着)		

B. 主要面談者リスト

(1) 在パキスタン国日本大使館

北田 裕道	一等書記官
志村 和信	二等書記官

(2) 国際協力機構

高橋 亮	国際協力機構パキスタン事務所副参事
廣戸 俊夫	国際協力機構専門家 (CEA)

(3) Ministry of Food, Agriculture and Livestock

Muhammad Saleem Khan	Joint Secretary
----------------------	-----------------

(4) Ministry of Women Development, Social Welfare & Special Education

Attiq ur Rehman	Joint Secretary
-----------------	-----------------

(5) Ministry of Economic Affairs & Statistics

Muhammad Acharaf Khan	Joint Secretary
-----------------------	-----------------

(6) NWFP Planning & Development Department

Syed Waqar ak Hassan	Chief Foreign Aid
----------------------	-------------------

(7) NWFP Agriculture, Livestock & Cooperation Department

Abdul Ahad Qureshi	Secretary
Muzammil Khan	Director General, Extension
Muqarrab Ali Khan	Derector, Livestock & Dairy Development Dept.

(8) NWFP Zakat, Ushr & Social Welfare Department

Sultan Mahmood Khattak	Additional Secretary
------------------------	----------------------

(9) Food and Agriculture Organization

Syed Mohammad Ali	Assistant Representative
-------------------	--------------------------

(10) Asian Development Bank

Mian Shaukat Shafi	Project Implementation Officer
--------------------	--------------------------------

C. 収集資料リスト

- (1) Pakistani Women: Opportunities and Challenges 2001
- (2) Women working for women: NGO directory 2002
- (3) Putting women in the picture: A statistical profile of women in Pakistan
- (4) National Plan of Action for Women
- (5) Implementation Matrix: Pakistan's National Policy for Development and Empowerment of Women 2002
- (6) National Policy for Development and Empowerment of Women
- (7) Ministry of Women Development, Social Welfare and Special Education 2002 Handbook
- (8) National Plan of Action Implementation Matrix: 1996-2002
- (9) Pakistan Statistical Year Book 2003, 2003, Federal Bureau of Statistics
- (10) Pakistan 2004 Statistical Pocket book
- (11) Economic Survey 2002-03
- (12) 1998 Census: Hand book of population and housing census Pakistan
- (13) District Census Report, NWFP
- (14) Livestock Census 1996
- (15) NWFP Development Statistics (2000)
- (16) NWFP Development Statistics (2002、電子データ)
- (17) Half decade review 2000: district wise statistical analysis of NWFP, Bureau of Statistics NWFP
- (18) NWFP in Figures 2003
- (19) NWFP in Figures 2000
- (20) NWFP PSDP at a Glance 2001-02



National Policy for Development & Empowerment of Women

March 2002

**Government of Pakistan
Ministry of Women Development
Social Welfare and Special Education
Islamabad.**

Contents

	Page
INTRODUCTION	1
VISION	2
GOAL	2
1. AIMS & OBJECTIVES	3
2. GUIDING PRINCIPLES	4
3. KEY POLICY MEASURES	5
4. SOCIAL EMPOWERMENT OF WOMEN	6
4.1 EDUCATION	6
4.2 HEALTH	6
4.3 LAW AND ACCESS TO JUSTICE	7
4.4 VIOLENCE AGAINST WOMEN	8
4.5 WOMEN IN THE FAMILY & COMMUNITY	9
4.6 THE GIRL CHILD	9
5. ECONOMIC EMPOWERMENT OF WOMEN	10
5.1 POVERTY	10
5.2 ACCESS TO CREDIT	10
5.3 REMUNERATED WORK	11
5.4 WOMEN IN THE RURAL ECONOMY AND INFORMAL SECTOR	12
5.5 SUSTAINABLE DEVELOPMENT	12
6. POLITICAL EMPOWERMENT OF WOMEN	13
6.1 POWER & DECISION MAKING	13
7. POLICY IMPLEMENTATION	14
7.1 INSTITUTIONAL ARRANGEMENTS/MECHANISMS	14
7.2 COORDINATION	14
7.3 MONITORING	14



"I wish to impress on you that no nation can rise to the heights of glory unless your women are side by side with you"

Quaid-i-Azam Muhammad Ali Jinnah
Address at the Muslim University Aligarh,
10th March, 1944

Introduction

The Government under General Pervez Musharraf, President of Pakistan has taken many steps which are landmarks for the women of Pakistan. Amongst them, is the formulation of the first ever **National Policy for Development and Empowerment of Women**.

2. In support of Government's policy of public-private partnership, it is stated with pleasure that the ownership of this policy rests with the stakeholders. It is the outcome of an exhaustive countrywide consultative process which stretched over a year and extended from grass-root to national level, using all the information media available, thus obtaining the broadest national consensus to support its content.

3. It contains a Vision, Goal, Aims and Objectives, lays down the guiding principles, gives the key policy measures, specifically addressing the empowerment dimensions in the social, economic and political fields. The crosscutting issues are fully reflected in identification of the key policy measures. These measures have been drawn from the National Health Policy, Education Sector Reforms, Labour Policy, Access to Justice Programme, Police Reforms, Poverty Alleviation Programme and Political Participation in the Democratic Structure.

4. The Policy is a statement of intent of the Government of Pakistan to specify its measures for the development and empowerment of women. With the Policy providing the guidelines, this Ministry will ensure within the overall operating framework of the Government that the gender perspective is reflected in all national policies and plans.

Dr. Atiya Inayatullah
Minister for Women Development
Social Welfare & Special Education
8th March, 2002

VISION

In accordance with the vision of the Quaid-e-Azam, achievement of:

- gender equity and equality;
- social, political and economic empowerment of all Pakistani women at all levels;
- a just, humane and democratic society;
- economic prosperity through sustainable development.

GOAL

Empowerment of Pakistani women, irrespective of caste, creed, religion, or other consideration for the realization of their full potential in all spheres of life, especially social, economic, personal and political and in keeping with our Islamic way of life.

1. AIMS & OBJECTIVES

- 1.1 To remove inequities and imbalances in all sectors of socio-economic development and to ensure women's equal access to all development benefits and social services.
- 1.2 To ensure the participation of women as equal partners in national development & decision-making processes in the community and society.
- 1.3 To ensure the full participation of women in all political processes and to enhance women's representation in all elective bodies.
- 1.4 To safeguard and ensure the protection of women's human rights including economic, legal, political and social rights, especially the rights of minority women, rural and poor women, girls & women with disabilities, elderly women and women in vulnerable circumstances and situations.
- 1.5 To provide women and girls access to quality health care services and all other pre-requisites to enjoying full health, including reproductive and mental health.
- 1.6 To expeditiously and substantially enhance women's literacy rates, improve attainment levels of girls and women at all levels of education (both academic and professional) to reduce the gender gap, and to reorient existing curricula by making them gender sensitive.
- 1.7 To provide equality of opportunity and to create space for women to realize their full potential.

2. GUIDING PRINCIPLES

The Policy shall be guided by:

- 2.1 The Constitutional guarantees and accession to international instruments on human rights, as the reiteration of the Islamic principles of justice and equality.
- 2.2 Non-discrimination and gender equity at all levels.
- 2.3 Priority to the poorest of the poor, viz. women, especially in rural and isolated areas; girls and women in vulnerable situations/circumstances.
- 2.4 Recognition of the value of women's worth and work and their contribution in all spheres of life.
- 2.5 Women as equal partners in development and agents of change in economic, social and political processes.
- 2.6 The universally recognized rights and responsibility-based approach.

3. KEY POLICY MEASURES

Key policy measures shall focus on:

- 3.1 Ensuring that government agencies adopt a gender sensitive approach to development in preparing needs based, participatory and implementable programmes and projects. Gender sensitization to be institutionalized and integrated into all sectors of development and to include the private sector as well.
- 3.2 Developing multi-sectorial and inter disciplinary approaches for women's development, with horizontal and vertical linkages at every level.
- 3.3 Mainstreaming gender issues through integration into all sectors of national development.
- 3.4 Eliminating all negative social practices.

4. SOCIAL EMPOWERMENT OF WOMEN



4.1 education

As per the 1998 census, female literacy rates remain low at 32.6%. Although enrollment of girls has increased at a higher rate at all levels, their participation rate is much lower so that gender gaps continue to persist. And while participation rates of girls in urban areas have increased due to a policy of co education at the primary level, high drop out rates beyond primary persist as a result of lack of opportunities, mobility issues as well as traditions and cultural norms constraining the access of girls and women (especially in the rural areas), to higher education.

To address these problems measures to be taken are:

- Placing emphasis on primary school enrollment and on secondary schooling for girls through provision of scholarships and subsidies for girls education to low income households, equality of access and quality education for girls to narrow the existing gender gap, revision of curricula and text books at all educational levels for gender sensitization and provision of vocational and skills training, particularly in Information Technology.
- Affirming Government's Education Policy (under Education Sector Reforms) of Education for All and provisions and recommendations for compulsory primary education, incentive scheme for girls including improved input through female teacher training.

4.2 health

Pakistan's maternal mortality rate continues to be amongst the highest in the world. It is estimated that for every woman who dies, approximately 16 survive with chronic and long drawn out reproductive tract diseases. Advocacy and implementation of the life cycle approach, with improved health care and nutrition programmes for girls and women, promotion of ante and post-natal care, and enhanced provision of emergency obstetric care, curbing the spread of HIV/AIDs, remain a national challenge to better health.

The following measures will be taken to address the issues related to women's health:

- Affirming the Government's Health Policy for All that underscores the emphasis for preventive and Affordable primary health care provision for people, in particular reproductive health services for women.

SOCIAL EMPOWERMENT OF WOMEN



- Strengthening of basic health facilities for emergency obstetric care services at Tehsil/district levels to reduce women's morbidity and mortality rates and addressing the spread of HIV/Aids and drug abuse, through setting up of counselling and rehabilitation clinics.
- Ensuring provision of quality health cover including for the mental health and well-being of women in line with the recommendations outlined in the ICPD Programme of Action.
- Ensuring reproductive health rights by involving men, women and adolescents, through non-coercive measures for family planning and promoting the small family norm in recognition of the principle of population stabilization through the adoption of a rights-based approach.

4.3 law & access to justice

Women are prevented from enjoying existing rights because of the prevalence of negative customary practices and attitudes; a general ignorance about rights and poor access to, and procedural problems in the justice system, and a generally poor implementation of the law. Other rights are denied through an absence of law. Moreover, affirmative provisions of the Constitution are seldom implemented to establish real and substantial equality. Consequently urgent action is needed to start addressing the multiple challenges in this area.

Key policy measures to be undertaken are:

- Eliminating negative customary practices by increasing knowledge of women's existing rights under the law and of law itself, to access judicial relief and redress.
- Ensuring effective implementation and the enforcement of existing rights.
- Removing discrimination through legal reforms.
- Promoting women's access to justice by providing legal aid, assistance and counselling.

An overall policy measure would be that, the Ministry of Law, Justice, Human Rights & Parliamentary Affairs, the Pakistan Law Commission, and the National Commission on the Status of Women shall review all Laws and formulate new legislation wherever needed.



SOCIAL EMPOWERMENT OF WOMEN

Violence against women

Violence against women plagues all societies and needs to be eliminated in all its forms. All space must be made safe for women and girls in the family, workplace, other private and public institutions including in police stations, lock-ups and jails, and public spaces in general. Violence against women persists because of cultural norms and attitudes that condone such acts, inadequate laws and access to shelters that fail to protect women from violence and/or to provide relief and justice to survivors of violence. Therefore, measures to address this issue are:

- a) Adopting a zero tolerance policy regarding violence against women.
- b) Declaring 'honour killings' as murder.
- c) Reviewing and revising police and medico-legal procedures.
- d) Introducing positive legislation on domestic violence and reform.
- e) Reviewing government policies for women's shelters, and improving shelters for women in the public and private sectors and promoting direct interaction and cooperation of all institutions/departments.
- f) Establishing family protection programmes at district level that provide women legal and psychological counselling and referrals to medical and legal aid mechanisms.
- g) Undertaking police reforms to increase the number of women in the police. Providing training to them and increasing women's sections in all police-stations which are fully equipped to deal with cases by having legal and medical officers and required facilities.
- h) Sensitizing all the police force on issues of violence against women.

SOCIAL EMPOWERMENT OF WOMEN



women in the family & community

The family is the basic unit of society and women play a critical role by contributing to its welfare and to the development of society as a whole. However the importance of women's role in the family and society is neither fully recognized nor appreciated. Socially prescribed roles of women become a basis for discrimination and restrict the full participation of women in society. Women in Pakistan are especially disadvantaged by their lack of decision-making within the family and community, and restricted mobility that obstructs access to services.

To address these issues, the following measures are proposed:

- a) Enabling women's access to all forms of information, resources, services and decision-making.
- b) Providing transport to facilitate access to basic facilities.
- c) Upholding and ensuring women's right to inheritance and share in all kinds of joint property and financial rights in marriage.
- d) Enhancing the role of the media as a means of information, education and communication on women's issues and for a positive portrayal of women in all media.
- e) Initiating awareness campaigns-especially in the media and in schools through textbooks- to promote the positive benefits of an equal sharing of responsibilities, decision-making and power between family women and men inside and outside the home with focus on gender sensitive men and caring fathers and husbands.
- f) Encourage and further strengthen women's active participation in peace and conflict resolution at all levels of society.
- g) Maximize for the benefit of society on women's concern for a sustainable environment, notably their efforts to ensure healthy food, clean water and air for future generations.

the girl child

Girls in general suffer due to social conditions, from low self-esteem, minimal awareness of rights, very few opportunities (inadequate educational systems) and limited aspirations.

To improve the situation of the girl child the following measures will be undertaken:

Enabling girls without exception (including those with disabilities) to develop their full potential and skills through equal access to education and training, nutrition, physical and mental health care and related information and services in line with Pakistan's own national vision and its commitment at regional (SAARC) and international (UN) level.

5. ECONOMIC EMPOWERMENT OF WOMEN



Though women are an essential part of the country's economy, their share in economic benefits, opportunities and access to resources is not proportionate to their share in the population. Furthermore, increasing poverty as a result of structural adjustment programmes and globalization, disproportionately impacts women.

The following key policy measures are therefore to be undertaken:

a) poverty

- a) Affirming government policies for poverty alleviation of the poorest of the poor, in particular women and endorses the provision of safety nets, food support schemes, and of provision of funds through Zakat.
- b) Providing adequate relief and safety measures to alleviate the disproportionate impact of poverty on women by ensuring access of poor rural women to land, agricultural and livestock extension services and support mechanisms and facilities
- c) Creating access to affordable housing schemes for women and promoting equality and the empowerment of women in all housing activities as espoused in the Government's Housing Policy 2001

a) access to credit

- a) Providing women easy access to micro credit especially through available windows such as Pakistan Poverty Alleviation Fund (PPAF); Rural Support Programmes (RSPs); First Women Bank (FWB); Agricultural Development Bank (ADB) and Khushali Bank.
- b) Ensuring that women in general and female headed households, women bread earners, and women with disability in particular, have priority in accessing credit on soft terms from FWB and the Khushali Banks and other financial institutions for setting up their business, for buying properties, and for house building.

ECONOMIC EMPOWERMENT OF WOMEN

a) remunerated work

- a) Increasing women's capacity to earn by improving
 - Access to sources of livelihood, particularly in agriculture and livestock production.
 - Providing equal opportunities for women in remunerated employment which also accommodate women-oriented work patterns.
 - Improving facilities for the education, training and skills development for women, to enter and re-enter the labour force, including special arrangements, as specified in the draft Labour Policy for women relatives of workers.
- b) Ensuring appropriate legislation, including the following measures as proposed in the draft Labour Policy.
 - Give effect to the ILO Convention 100 ratified by Pakistan in 2001 by enacting a law to ensure equal remuneration for men and women for work of equal value.
 - Undertake measures to make work places conducive for women workers so they can work without fear of discrimination and harassment.
 - Enact a law and guidelines to provide protection against sexual harassment at the workplace and relief/remedy in cases where it occurs.
 - Providing special courses for women in entrepreneurial skills to assist and engage them to establish their own small-scale enterprises.



ECONOMIC EMPOWERMENT OF WOMEN

1. women in the rural economy & informal sector

- a) Recognizing, counting and making visible women's real economic contribution and productivity in both the formal and informal sectors of the economy in national economic indicators.
- b) Formally recognizing women working in the rural economy and the informal sector as workers and taking measures to ensure healthy and safe conditions of work.

2. sustainable development

Maintaining natural resources to sustain livelihoods is the fundamental principle of sustainable development. Pakistan's natural resource base is rapidly depleting due to poor management and overuse and negatively impacting women in the process, particularly rural women, who depend on the available natural resources (water, fuel, fodder, herbs) for fulfilling their families' livelihood needs. Urgent measures are therefore required in this area:

- a) Including women from the tiers of local government to the national level in key decision-making bodies pertaining to the environment, specially the Pakistan Environment Protection Council.
- b) Mandatory assessment of the impact of development and environment projects, programmes and policies on women.
- c) Providing training, skills and information to women in natural resource management including soil conservation, water, forestry, mangrove and rangeland management.
- d) Affirming and supporting the policies and principles related to women enunciated by the National Conservation Strategy and the Provincial Conservation Strategies of NWFP and Balochistan.
- e) Highlighting the close link between women and the environment through supporting and initiating research in order to develop appropriate programmes and policies to address women's needs in this sector.
- f) Conserving women's indigenous knowledge related traditional medicines, natural resource management practices, local foods and food preservation techniques.

6. POLITICAL EMPOWERMENT OF WOMEN



1. power & decision making

A positive step in this direction has been taken by the present Government through the introduction of the reservation of 33% seats in the local councils on the basis of joint and direct elections and more than twice the number of reserved seats for women at the national and provincial levels. The following additional key measures are to be adopted:

- a) Ensuring effective implementation of existing provisions.
- b) Removing hurdles to women's political participation by effective implementation of existing legal provisions, and by removing procedural obstacles.
- c) Strengthening women in political decision making positions by providing training supervision/support and defining their authority and through engaging male colleagues in the development of gender equality in decision-making.
- d) Mandating the inclusion of women through merit in all decision-making bodies of the executive and judicial organs of the state at the federal, provincial and local/district levels, and by taking measures to remove obstacles in women's access to power and decision-making in the family, community and society, including on important global issues related to peace, conflict, resolution and preservation of a sustainable environment.

Note: All measures outlined above for the social, economic and political empowerment of women will equally apply to elderly women, women and girls with disabilities and other marginalized groups.

7. POLICY IMPLEMENTATION

Implementation of the national policy for development and empowerment of women will be the responsibility of the GOP, through its line Ministries and Provincial Departments.

7.1 Institutional Arrangements/ Mechanisms.

MoWD

The Ministry of Women Development (MoWD) was established with a clear mandate of formulating policies and to recommend legislation to meet the specific needs of women creating an adequate infrastructure to implement the National Policy for Women's Development and Empowerment will necessitate functioning of a strong and revitalized Ministry for Women's Development. The Ministry will be provided sufficient human and financial resources in order to play an effective role as catalyst and for coordinating and monitoring. As the local machinery, MoWD will be strengthened and structured to ensure effective gender mainstreaming at all levels. The MoWD will regularly brief Cabinet on progress of implementation of policy and facilitate gender sensitization and training programmes for all other Ministries, Women Development Departments (WDDs) at provincial & district levels, to do the same.

MoWD will serve as the repository of information on women and will disseminate the same through linkages with various research and academic institutions, in particular, University based Women Study Departments.

NCSW

The role of the National Commission on the Status of Women (NCSW) will be as stipulated in Ordinance NO. XXVI of 2000 paras 7a-f

7.2 Coordination

As the national focal machinery/point, MoWD will have linkages with other line ministries at Federal level through designated focal points. At the provincial and district levels, MoWD will coordinate implementation through its departments and through designated focal points of other line departments including local government. It will also facilitate implementation through public/ private sector coordination mechanism especially with NGOs.

For monitoring impact of effective policy implementation, MoWD will coordinate with the Federal Bureau of Statistics, research and academic institutions, to ensure collection of accurate information, desegregated by gender, age, socio-economic class and region and its analysis by relevant agencies.

7.3 Monitoring

As the focal Ministry and focal departments, the MoWD and the WDDs will be the primary monitoring, review & coordinating bodies.

Government of Pakistan
Ministry of Women Development
Social Welfare and Special Education
State Life Building # 5, Near China Chowk, Islamabad.
Ph: 051-9211145, 9201508, 9201415
Fax: 051-9203132
E-mail: mowdswse@isb.comsats.net.pk
www.mowd.gov.pk

E. 支援対象 FSC に係る主要統計値

E -1. 1998 District Census Report に示される Lakki Marawat 郡の主要統計値

Lakki Marawat Mean Monthly Temperature, Precipitation and Relative Humidity, 1961-90				
Month	Mean Temperature (°C)		Precipitation (millimeters)	Relative Humidity (%)
	Maximum	Minimum		
January	20.3	4.2	10.0	59.2
February	22.1	7.3	17.5	55.8
March	26.9	12.9	34.8	55.6
April	33.5	18.5	21.7	45.7
May	38.8	23.1	17.2	36.8
June	41.5	26.8	14.4	41.9
July	38.5	26.9	60.8	59.7
August	37.4	26.4	57.5	64.5
September	36.7	23.8	17.6	57.6
October	33.3	17.3	4.8	53.1
November	27.7	10.5	2.1	57.9
December	21.9	5.3	10.6	61.6
Annual	31.5	16.9	268.7	54.0

Lakki Marawat Population and Intercensal Increase and Growth Rate since 1951					
Description	1951	1961	1972	1981	1998
Population (in 000's)	114	149	217	288	490
Intercensal Increase (per cent)	-	30.7	45.6	32.7	70.1
Average Annual Growth Rate (per cent)	-	2.7	3.3	3.4	3.2

Lakki Marawat Literacy Ratio Sex and Rural/Urban Areas, 1981 and 1998						
Area	1981			1998		
	Both Sexes	Male	Female	Both Sexes	Male	Female
All Areas	14.3	25.4	1.9	29.7	50.3	8.6
Rural	13.3	24.0	1.3	27.5	48.4	6.4
Urban	27.5	42.8	10.4	48.8	66.6	29.3

Lakki Marawat

Percentage of Employed Population by Industry and Rural/Urban Areas, 1998

Industry	All Areas	Rural	Urban
Agriculture, Forestry, Hunting and Fishing	48.3	53.6	7.7
Mining and Quarrying	0.2	0.2	–
Manufacturing	1.9	1.7	3.0
Electricity, Gas and Water	1.1	1.2	0.9
Construction	13.6	11.9	26.3
Wholesale and Retail Trade and Restaurants and Hotels	9.1	7.6	21.0
Transport, Storage and Communication	6.8	6.6	8.2
Financing, Insurance, Real Estate and Business Services	0.3	0.3	0.9
Community, Social and Personal Services	18.2	16.4	31.5
Activities not Adequately Defined	0.5	0.5	0.5

Lakki Marawat

Land Use Pattern, 1997–98

Land Utilization Status	Area (in hectares)
Total Area	314,990
Cultivated Area	180,350
– net sown area	145,561
– current fallow	34,789
Un-cultivated Area	134,640
– waste area	43,293
– forest area	–
– not available for cultivation	91,347

Lakki Marawat

Acreage and Production of Major Crops, 1998–99

Crop	Area in hectares			Production in Tonnes		
	Irrigated	Un-Irrigated	Total	Irrigated	Un-Irrigated	Total
Maize	5,504	95	5,599	8,691	57	848
Rice	125	–	125	191	–	191
Jowar	467	187	654	306	106	412
Bajara	27	45	72	17	25	42
Sugarcane	494	–	494	18,900	–	18,900
Wheat	23,214	58,929	82,143	43,428	36,966	80,394
Gram	1,303	45,443	46,746	698	15,511	16,209
Barley	114	129	243	72	34	106

E -2. 1998 District Census Report に示される Swabi 郡の主要統計値

Swabi				
Mean Monthly Temperature, Precipitation and Relative Humidity, 1961-90				
Month	Mean Temperature (°C)		Precipitation (millimeters)	Relative Humidity (%)
	Maximum	Minimum		
January	17.9	2.0	35.4	69.3
February	19.2	5.1	53.2	67.5
March	23.8	9.9	80.2	67.1
April	30.3	15.1	46.6	56.4
May	36.6	20.0	26.2	39.4
June	41.5	24.9	18.3	36.0
July	38.5	26.3	113.4	55.4
August	36.2	25.4	125.8	66.4
September	35.6	22.1	39.9	60.1
October	31.7	14.5	13.8	60.3
November	25.3	7.3	15.7	67.9
December	19.3	2.7	28.9	73.3
Annual	29.6	14.6	597.6	60.1

Swabi					
Population and Intercensal Increase and Growth Rate since 1951					
Description	1951	1961	1972	1981	1998
Population (in 000's)	272	333	508	625	1027
Intercensal Increase (per cent)	-	22.4	52.6	23.0	64.3
Average Annual Growth Rate (per cent)	-	2.0	3.7	2.5	3.0

Swabi						
Literacy Ratio Sex and Rural/Urban Areas, 1981 and 1998						
Area	1981			1998		
	Both Sexes	Male	Female	Both Sexes	Male	Female
All Areas	14.9	25.2	4.4	36.0	54.0	18.3
Rural	14.8	24.9	4.3	34.5	52.5	16.7
Urban	16.6	28.2	4.9	43.4	61.0	25.5

Swabi

Percentage of Employed Population by Industry and Rural/Urban Areas, 1998

Industry	All Areas	Rural	Urban
Agriculture, Forestry, Hunting and Fishing	55.8	59.1	40.6
Mining and Quarrying	—	—	—
Manufacturing	2.4	1.9	5.2
Electricity, Gas and Water	0.4	0.4	0.2
Construction	14.9	14.6	16.1
Wholesale and Retail Trade and Restaurants and Hotels	8.2	6.6	15.3
Transport, Storage and Communication	4.3	3.8	6.6
Financing, Insurance, Real Estate and Business Services	0.3	0.3	0.6
Community, Social and Personal Services	12.9	12.6	14.5
Activities not Adequately Defined	0.8	0.7	0.9

Swabi

Land Use Pattern, 1997-98

Land Utilization Status	Area (in hectares)
Total Area	148,689
Cultivated Area	87,036
— net sown area	74,317
— current fallow	12,719
Un-cultivated Area	61,653
— waste area	26,672
— forest area	26,500
— not available for cultivation	8,481

Swabi

Acreage and Production of Major Crops, 1998-99

Crop	Area in hectares			Production in Tonnes		
	Irrigated	Un-Irrigated	Total	Irrigated	Un-Irrigated	Total
Maize	32,480	5,046	37,526	70,863	7,513	78,376
Rice	842	—	842	1,429	—	1,429
Jowar	267	273	540	203	68	271
Sugarcane	4,383	—	4,383	180,334	—	180,334
Groundnut	370	3,692	4,062	811	5,007	6,718
Wheat	25,904	31,452	57,356	52,111	35,340	874,511
Barley	268	874	1,142	467	85	1,320
Rape and Mustard	138	1,382	1,520	94	774	868

E -3. 1998 District Census Report に示される Lower Dir 郡の主要統計値

Lower Dir
Mean Monthly Temperature, Precipitation and Relative Humidity, 1961-90

Month	Mean Temperature (°C)		Precipitation (millimeters)	Relative Humidity (%)
	Maximum	Minimum		
January	11.2	-2.4	111.4	69.7
February	12.1	-1.3	172.6	69.2
March	16.2	3.1	242.2	66.4
April	22.4	7.7	167.9	57.4
May	27.6	11.6	88.1	47.9
June	32.5	15.7	51.3	41.7
July	31.4	19.3	145.8	60.3
August	30.2	18.5	159.8	69.2
September	29.0	13.6	81.8	64.1
October	25.1	7.6	53.7	59.5
November	19.9	2.6	50.7	59.5
December	13.8	-0.9	90.8	67.4
Annual	22.6	7.9	1415.9	65.9

Lower Dir
Population and Intercensal Increase and Growth Rate since 1972

Description	1961	1972	1981	1998
Population (in 000's)	-	277.48	404.84	717.65
Intercensal Increase (per cent)	-	-	45.90	77.27
Cumulative Increase (per cent)	-	-	45.90	158.63
Average Annual Growth Rate (per cent)	-	-	4.57	3.42

Lower Dir
Literacy Ratio Sex and Rural/Urban Areas, 1981 and 1998

Area	1981			1998		
	Both Sexes	Male	Female	Both Sexes	Male	Female
All Areas	10.2	16.9	2.8	29.9	48.8	12.3
Rural	10.2	16.9	2.8	29.0	47.9	11.5
Urban	-	-	-	43.5	60.5	24.1

Lower Dir

Percentage of Employed Population by Industry and Rural/Urban Areas, 1998

Industry	All Areas	Rural	Urban
Agriculture, Forestry, Hunting and Fishing	45.8	N.D	N.D
Mining and Quarrying	–	N.D	N.D
Manufacturing	2.0	N.D	N.D
Electricity, Gas and Water	–	N.D	N.D
Construction	19.1	N.D	N.D
Wholesale and Retail Trade and Restaurants and Hotels	9.2	N.D	N.D
Transport, Storage and Communication	4.5	N.D	N.D
Financing, Insurance, Real Estate and Business Services	–	N.D	N.D
Community, Social and Personal Services	17.3	N.D	N.D
Activities not Adequately Defined	–	N.D	N.D

Prepared from description in the District Census Report

Lower Dir

Land Use Pattern, 1997–98

Land Utilization Status	Area (in hectares)
Total Area	8,000,364
Cultivated Area	51,305
– net sown area	41,866
– current fallow	9,439
Total Cropped Area	65,440
Area Sown more than once	23,574
Un-cultivated Area	29,059
– waste area	25,360
– forest area	1,100
– not available for cultivation	2,599

E -4. 1998 District Census Report に示される Nowshera 郡の主要統計値

Nowshera
Mean Monthly Temperature, Precipitation and Relative Humidity, 1961-90

Month	Mean Temperature (°C)		Precipitation (millimeters)	Relative Humidity (%)
	Maximum	Minimum		
January	17.9	2.1	35.4	69.3
February	19.2	5.1	53.2	67.5
March	23.8	9.9	80.2	67.1
April	30.3	15.1	46.6	56.4
May	3.6	20.0	26.2	39.4
June	41.5	24.9	18.3	36.0
July	38.5	26.3	113.9	55.4
August	36.2	25.4	125.8	66.4
September	35.6	22.1	39.9	60.1
October	31.7	14.5	13.8	60.3
November	25.4	7.3	15.7	67.9
December	19.3	2.7	28.9	73.3
Annual	29.6	14.6	597.6	60.1

Nowshera
Population and Intercensal Increase and Growth Rate since 1951

Description	1951	1961	1972	1981	1998
Population (in 000's)	223	277	411	538	874
Intercensal Increase (per cent)	-	24.2	48.4	30.9	62.5
Average Annual Growth Rate (per cent)	-	2.2	3.4	3.2	2.9

Nowshera
Literacy Ratio Sex and Rural/Urban Areas, 1981 and 1998

Area	1981			1998		
	Both Sexes	Male	Female	Both Sexes	Male	Female
All Areas	23.8	36.8	8.7	42.5	60.6	22.7
Rural	16.2	27.1	4.9	37.6	56.5	18.1
Urban	43.5	58.1	21.2	55.6	70.4	36.6

Percentage of Employed Population by Industry and Rural/Urban Areas, 1998

Industry	All Areas	Rural	Urban
Agriculture, Forestry, Hunting and Fishing	25.1	32.3	8.0
Mining and Quarrying	0.1	0.1	–
Manufacturing	3.1	3.3	2.7
Electricity, Gas and Water	0.6	0.6	0.7
Construction	23.5	26.4	16.8
Wholesale and Retail Trade and Restaurants and Hotels	13.3	9.8	21.5
Transport, Storage and Communication	7.5	8.7	4.7
Financing, Insurance, Real Estate and Business Services	0.5	0.3	0.8
Community, Social and Personal Services	25.2	17.4	43.5
Activities not Adequately Defined	1.1	1.1	1.3

Nowshera

Land Use Pattern, 1997–98

Land Utilization Status	Area (in hectares)
Total Area	169,479
Cultivated Area	52,536
– net sown area	30,095
– current fallow	22,441
Un-cultivated Area	116,943
– waste area	47,135
– forest area	9,120
– not available for cultivation	60,668

Nowshera

Acreage and Production of Major Crops, 1998–99

Crop	Area in hectares			Production in Tonnes		
	Irrigated	Un-Irrigated	Total	Irrigated	Un-Irrigated	Total
Maize	11,249	30	11,279	23,339	36	23,375
Rice	59	–	59	152	–	152
Sugarcane	5,675	10	5,685	274,499	400	274,899
Groundnut	68	1,340	1,408	79	2,893	2,972
Wheat	16,354	8,956	25,310	36,028	11,691	47,719
Barley	487	397	884	733	419	1,152
Onion	64	–	64	575	–	575
Potato	652	–	652	7,744	–	7,744
Garlic	615	1	616	7,657	10	7,667

E -5. 1998 District Census Report に示される Abbottabad 郡の主要統計値

Abbottabad

Mean Monthly Temperature, Precipitation and Relative Humidity, 1961-90

Month	Mean Temperature (°C)		Precipitation (millimeters)	Relative Humidity (%)
	Maximum	Minimum		
January	12.6	1.8	64.8	59.1
February	13.4	2.9	113.6	61.0
March	17.8	6.9	142.3	57.0
April	23.3	11.4	111.8	51.5
May	28.3	15.5	81.6	42.0
June	32.4	19.7	85.3	41.2
July	29.6	20.1	258.3	66.7
August	28.2	19.3	261.3	74.8
September	27.8	16.8	96.9	62.3
October	24.9	12.0	56.9	51.3
November	20.1	7.2	31.9	49.4
December	15.0	3.5	61.5	56.0
Annual	22.8	11.4	1366.2	56.0

Abbottabad

Population and Intercensal Increase and Growth Rate since 1951

Description	1951	1961	1972	1981	1998
Population (in 000's)	319	354	525	648	881
Intercensal Increase (per cent)	-	11.0	48.3	23.4	36.0
Cumulative Increase (per cent)	-	10.97	64.58	103.13	176.18
Average Annual Growth Rate (per cent)	-	1.1	3.4	2.5	1.8

Literacy Ratio Sex and Rural/Urban Areas, 1981 and 1998

Area	1981			1998		
	Both Sexes	Male	Female	Both Sexes	Male	Female
All Areas	28.0	43.5	11.2	56.6	74.5	39.1
Rural	23.3	39.2	7.3	51.9	71.3	34.2
Urban	53.9	63.3	39.0	76.7	85.7	64.7

Abbottabad

Percentage of Employed Population by Industry and Rural/Urban Areas, 1998

Industry	All Areas	Rural	Urban
Agriculture, Forestry, Hunting and Fishing	19.1	N.D	N.D
Mining and Quarrying	–	N.D	N.D
Manufacturing	–	N.D	N.D
Electricity, Gas and Water	–	N.D	N.D
Construction	17.3	N.D	N.D
Wholesale and Retail Trade and Restaurants and Hotels	14.1	N.D	N.D
Transport, Storage and Communication	9.9	N.D	N.D
Financing, Insurance, Real Estate and Business Services	–	N.D	N.D
Community, Social and Personal Services	29.9	N.D	N.D
Activities not Adequately Defined	–	N.D	N.D

Prepared from description in the District Census Report

Abbottabad

Land Use Pattern, 1997–98

Land Utilization Status	Area (in hectares)
Total Area	178,401
Cultivated Area	63,372
– net sown area	52,472
– current fallow	10,900
Total Cropped Area	61,396
Area Sown more than once	8,924
Un-cultivated Area	115,029
– waste area	12,586
– forest area	83,201
– not available for cultivation	19,242

Abbottabad

Acreage and Production of Major Crops, 1998–99

Crop	Area in hectares	Production in Tonnes	Per Acre Yield in Kg
Wheat	15,638	19,591	1,253
Maize	35,278	39,372	1,116
Rice	23	29	1,248
Jawar	39	34	872
Bajra	6	3	500
Barley	679	605	981